



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

新しい「目」で、
新しい「心」で、
新しい「新潟市」



第87号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和元年(2019年)11月17日
(年4回発行)



日本遺産にも認定された国指定名勝の旧齋藤家別邸(中央区)。砂丘の斜面を生かした回遊式庭園と開放的な近代和風建築を一体のものとしてつくり上げた空間は、「柳都」とも呼ばれた新潟の繁栄ぶりを物語っており、みなとまちで育まれたおもてなし文化が息づいています。

9月定例会

令和元年度一般会計補正予算など 38議案を議決

▼令和元年9月定例会は、9月13日から10月7日までの25日間の会期で開かれました。

▼防犯カメラ整備補助事業や教育ネットワーク構築事業などを含む9億1759万9千円の令和元年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は399億3766万3千円となりました。

▼平成30年度一般会計および特別会計決算の認定に関する議案が追加提案され、決算特別委員会を設置の上、閉会中に継続して審査することとしました。(決算特別委員会の概要は5面に掲載)

議会報告会を開催します

市議会では、身近で開かれた議会を目指し、議会報告会を毎年開催しています。

14回目となる今回は、8区に議員が分かれ、9月定例会常任委員会や決算特別委員会で審査した概要を報告します。また併せて、市民の皆さまと「超高齢社会のあり方」をテーマに意見交換を行います。

事前の申し込みは必要ありませんので、当日、直接会場へお越しください。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

■日時 11月24日(日) 午後2時～午後3時30分

区	会場
北区	葛塚コミュニティセンター 1階 研修室A・B
東区	中地区公民館 5階 ホール
中央区	クロスパルにいがた 3階 308・309講座室
江南区	江南区役所 3階 302会議室
秋葉区	新津地区市民会館 2階 第1会議室
南区	白根地域生活センター 2階 視聴覚室
西区	西区役所健康センター棟 3階 大会議室
西蒲区	西川学習館 1階 講堂

※報告内容は全会場同じです。お住まいの区以外の会場でも参加できます。

※全会場で手話通訳を行います。

※中央区会場のクロスパルにいがたは無料駐車場がありません。また他の会場も駐車場に限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。



議会報告会の様子

【問い合わせ】議会事務局調査法制課 ☎025-226-3385(直通)

9月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
9月13日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意
9月20日～25日	本会議	一般質問(19人)
9月26日	本会議	一般質問(6人)、市長提出追加議案の説明 決算特別委員会の設置および委員の選任
	決算特別委員会	正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長の互選
9月27日～ 10月2日	各委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
10月3日	特別委員会	付議事項の調査・研究
	決算特別委員会	閉会中の継続審査および審査日程を決定
10月7日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 各委員長による審査結果の報告、討論、採決

可決された主な議案

令和元年度一般会計補正予算

◆防犯カメラ整備補助事業

地域コミュニティ協議会や自治会などが実施する防犯カメラ設置に対する補助について、補助申請額が当初予算を大幅に上回ったことから、651万2千円を増額補正しました。

◆教育ネットワーク構築事業

学校間や教育委員会をつなぐネットワーク基盤と校務支援システムの構築に要する経費として、1億8,600万円を計上しました。

平成30年度下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計決算状況

平成30年度決算を認定しました。経営状況は次のとおりです。

(単位:円)

	事業収益(A)	事業費用(B)	損益(A)-(B)
下水道事業	32,130,207,704	30,786,505,515	1,343,702,189
水道事業	17,373,321,307	14,944,640,040	2,428,681,267
病院事業	24,228,001,951	25,085,477,319	△857,475,368

一般質問の要旨

一般質問者は25人です。質問項目は主なものを掲載しています。の末尾に「こ書き」の記載がない答弁は全て市長答弁です。

子どもの学習会の拡充と公正証書取得へ向けた支援強化

細野 弘康 (民主にいがた)

本市では低所得世帯の中学生を対象に学習会を開催しているが、小学校の復習に時間がかかり中学校の勉強に追いつけない生徒が少なくない。年齢が上がるにつれ学習は複雑になることから、早期に対策を取る方が効率が良く、生徒の負担感も軽減されるため、対象を小学校高学年に拡大すべきでは

子どもの学習・生活支援事業

低所得世帯や児童扶養手当受給世帯の中学生を中心に学習の機会や居場所を提供する他、専門の支援員が学習環境や進路に関する相談に応じるなど、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う事業。

国の社会保障審議会が学習習慣の習得には早期の支援が必要との指摘もあるため、全区で小学校5・6年生が参加できるよう今後も受け入れ体制の整備を進めたい。離婚における養育費などの条件を記載した公正証書があれば、養育費が支払われない場合に強制執行ができるため、公正証書の取得について強力に支援すべきでは。本市の相談窓口で養育費の重要性を伝えるとともに、弁護士相

談などを紹介することで公正証書作成の周知に努めていく。

キャッシュレス決済の普及・啓発と窓口業務などへの導入

栗原 学 (翔政会)

(翔政会)

10月1日からの消費税率引き上げに伴い、国はキャッシュレス決済のポイント還元事業を実施するというところであるが、本市としての市民へのキャッシュレス決済に向けた普及・啓発の取り組みについて伺う。

キャッシュレス決済

クレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマートフォンを使った決済方法のこと。消費者は現金を持ち歩かずに買い物ができる。事業者には現金を取り扱った際の初期費用や、外国人観光客の需要の取り込みや手数料などが必要となる。

公共施設にポイント還元事業の周知用のチラシやポスターを設置するなど、国や商工団体などと連携した周知・啓発を進めていく。

市民の利便性が増すというところで、他都市ではキャッシュレス決済を先行的に行っているところもあるが、本市の窓口業務における税金、保険料、公共施設使用料などのキャッシュレス決済化に向けた展望について伺う。

税金や保険料は口座振替を推進し、市民病院ではクレジットカードを導入しているが、キャッシュレス決済拡大は費用対効果を見極めつつ適否も含め検討していく。

原発問題と市立中学校の校則

中山 均 (公派に属さない議員)

(公派に属さない議員)

県の原発事故に関する三つの検証で、避難者や帰還者の深刻な状況や現状では安全な避難の条件が整っていないことも明らかにされた。このことから柏崎刈羽原発の再稼働は極めて厳しい状態だと思いが、市長の認識・評価は。避難方法に関する検証委員会

で安全に避難する条件が整っていないと指摘されるなど課題も山積しており、解決しなければならぬハードルは高いと認識している。

校則は「児童・生徒が健全な学校生活を営み、より良く成長・発達していくための一定の決まり」と定義されているが、実際の市立中学校の校則では到底そうとは思えない内容が多数見られる。全市民の見直しの必要性はどうか。

生徒、保護者の声を取り入れながら積極的に校則見直しの議論が行われるよう、校長会などを通して働き掛けていく。(教育長)

就学援助制度の周知と送迎サービス料金の負担軽減

小野 照子 (翔政会)

(翔政会)

本市の就学援助制度は、限られた予算の中での傾斜支給という独自の方法で、申請率は政令市トップの30・1%だが、認定率は23・7%と6%強の差がある。この差の原因は制度の周知が不十分と考えられ、未申請の潜在的受給可能

者もいることから、今後どのように周知していくのか。

本年度の有識者意見聴取会議では、分かりやすい説明資料の作成や入学説明会などの機会に効果的な説明が必要との意見があった。必要な方が確実に制度を利用できるように周知方法を検討していく。(教育長)

不登園校深刻化の予防策とも成り得るファミリー・サポート・センターの送迎サービスは、低所得世帯の子どもにだけでも無償化あるいは減免を図るべきでは。

送迎サービスの低所得世帯への負担軽減は、子育て支援施策全体の中で検討していく。

(仮称)江南駅の設置と周辺地区の市街化区域への編入

宇野 耕哉 (民主にいがた)

(民主にいがた)

(仮称)江南駅は、本市の需要予測調査で採算性があるとの結果が示されたが、今後のJR東日本との協議と新駅周辺のまちづくりの方向性について所見を伺う。

JRとは、新駅設置の可能性を検討することとしている。また当該地区のまちづくり計画の熟度が高まるよう、検討を行う皆さまに必要な助言を行っていく。

(仮称)江南駅およびその周辺開発は合併設計画に盛り込まれていながら、まちづくり計画の熟度不足を理由に市街化区域への編入を見送られた経緯がある。江南区まちづくり協議会からの提言をまちづくり計画に盛り込むことで、新駅設置や市街化区域への編入は実現すると考えていいのか。

市街化区域編入には、まちづくり計画の妥当性や確実性などを一定程度確保することが重要であり、十分検討を重ねる必要がある。

市街化区域

既に市街地を形成している区域およびおむね10年以内に優先的に市街地化を図るべき区域のこと。この区域では都市施設の計画的な整備などが図られる。一方、原則として市街化を促進しない区域を市街化調整区域という。

避難所の開設手段の見直しとBRT導入4年間の総括

田村 要介 (翔政会)

(翔政会)

避難所や津波避難ビルの鍵管理、開設手段について、いざというときに開けなかったとならないよう、自動開錠型鍵保管庫の整備などの他都市の事例を参考に十分に検討し見直すべきではないか。

災害時の迅速な避難所開放につながるよう、住民が開錠できる施設を増やすとともに、他都市の事例を含め、さまざまな手段を検討し必要に応じて見直ししていく。

市民アンケートの結果から、多くの市民にBRT導入の意義を理解してもらえていないことは明白である。BRT導入からの4年間の総括に当たっては、市民理解の醸成に対する手法、手順に問題がなかったのかという点をまずは真摯に検証すべきではないか。市民理解の醸成は十分ではないと認識しており、これまでの手法や手順を検証しながら一層理解を深めてもらえるよう努めていく。

新潟三越閉店後の古町活性化と万代小学校跡地活用事業の評価

深谷 成信 (翔政会)

(翔政会)

来春に新潟三越が閉店するが、古町フルの整備と同じような経過をたどると古町離れが生じかねない。行政として、地域との連携による古町地区全体の活性化に本気で取り組む姿勢を内外にアピールすることが、現状を確保しつつ新たな投資を呼び込む上で重要と考えるが方針について伺う。

現在、古町地区活性化のため、地域再生法による地域再生計画の大臣認定に向け関係者と協議を進めており、さらなる官民連携など投資を呼び込む機運醸成に努める。

万代小学校跡地の活用は、将来の公有地の跡地利用の手本となる事業にすべく、地元コミュニティとの意見交換などを重ね実施されたが、事業の評価はどうか。

事業用地のうちマンションは今後の住民の増加が期待され、公的な利活用では、保育園の移転など地域の利便性向上が見込まれる。



万代小学校跡地に建設中の万代保育園・東地域保健福祉センターの完成イメージ

公募区長制度の方向性と
北区役所新庁舎整備後の出張所機能

皆川 英二 (翔政会)

問 公募区長制度の検証で、職員
の能力を最大限に発揮できる公募
制度のメリットを生かし、庁内公
募を継続実施し、区長の他、他の
部長にも公募ポストを拡大すると
結論付けているが、今後の方向性
について伺う。

答 公募区長が能力を最大限に発
揮し、組織が活性化することは重
要と考えており、現在、庁内公募
の実施に向けて準備を進めている。

問 北区役所の新庁舎が整備され
るが、出張所の機能強化が課題で
あり、これは他の区においても共
通する課題と考える。北区役所の
新庁舎整備後には北出張所を問わ
ず、全ての手続きが出張所で申請
できるようにするのか。

答 ICT技術の活用をはじめと
した多様なサービス提供手法の導
入なども考慮に入れながら、出張
所として求められる機能について
さらに検討していきたい。

もうかる農業の実現と
西蒲区の観光政策

小林 弘樹 (翔政会)

問 本市の基盤であり市全域に点
在する農村が元気になることを目
指すべきである。市長はもうかる
農業の実現を目指し、稲作中心か
ら園芸へシフトするため、園芸産
地化の取り組みに対する補助を増
額したが、取り組み状況はどうか。

答 機械の共同利用や出荷作業の
一元化など、経営規模の大小にか
かわらず、広く地域の農業者が生
産を拡大できるよう支援している。
問 西蒲区内に点在する観光ス
ポットを結び「にしかん観光周遊
ぐるぐるバス」の運行が始まり、
観光地としての西蒲区がPRされ、
地域の一体感が醸成されると期待
しているが、事業の周知や地元事
業者などとの連携の状況はどうか。



12月までの土日に運行中の
「にしかん観光周遊ぐるぐる
バス」

地域経済活性化につながる
観光分野への投資の考え方

内山 幸紀 (新市民クラブ)

問 少子・超高齢化の中で医療・
福祉の予算増や税収減など、右肩
下がりの現状の本市においては、
事業の削減や見直しは当然必要で
あるが、それ以上に厳しい時代を
乗り切るため、思い切った投資を
行い、新しい財源を生み出すこと
も必要である。東京2020オリ
ンピック・パラリンピック競技大
会などにより、外国人観光客の増
加が予測できる中、交流人口の拡
大により地域経済活性化につな
がる観光分野に投資する姿勢、政策
が今まさに必要ではないか。

答 厳しい財政状況の中、真に取
り組むべき重要課題へ必要な投資
をするため、集中改革プランを策
定し、全庁的に取り組んでいくこ
ととしている。観光は交流人口の
拡大をもたらし、地域経済活性化
に資する分野と認識しているため
今後も積極的かつ的確に、必要
施策は推進していきたい。

高校内の居場所設置と
死亡時手続きの負担軽減

志賀 泰雄 (新潟市公明党)

問 学校内に居場所を多く持つ生
徒の方が、学校適応感が高くなる
との研究もある。高校生の中退や
進路未決定を防ぐためにも、高校
内にボランティアなどに悩みや進
路を相談できる居場所カフェのよ
うな、家でも学校でもない第三の
居場所を設置してはどうか。

答 大人などに安心して気軽に相
談できる居場所は、コミュニケーション
力の向上や自己理解を深め
ることなどにも効果的であり、設
置について今後前向きに学校側と
協議を進めていく。(教育長)

問 家族が死亡したときの手続き
の負担を軽減してほしいとの遺族
の声を受け、おくやみコーナーを
設置し、手続きの負担軽減に取り
組んでいる自治体もあるが、本市
の取り組みへの見解はどうか。

答 これまでも負担軽減に取り組
んできたが、今後も遺族のニーズ
を把握するなどして検討を続ける。

公民連携による財政再建と
新バスシステム運行事業協定の更新

吉田 孝志 (公派に属さない議員)

問 今後の行財政改革を進める上

で、民間ノウハウの導入や公的
サービスを民間事業に組み替えた
新たなビジネスの拡大といった公
民連携の推進が不可欠である。本
市のPPPプラットフォームの取
り組みや公民連携の進捗状況は。

●PPP (公民連携)
行政と民間事業者が協働し、行政サービスの提供と民間事業者の成長を促進する。行政と民間事業者が協働し、行政サービスの提供と民間事業者の成長を促進する。

問 乗り換えを基本としている新
バスシステムは、乗り換えをなく
してほしいという利用者の要望と
矛盾し限界にきている。今後のま
ちづくりと公共交通を考える上で
来年3月末に期間満了となる運行
事業協定の更新は避けるべきでは
ないか。

答 新潟交通との役割分担の下、
バス利用者の満足度が高まるよう
可能な限り改善していくことで、
まちなかの活性化につなげていく。

集中改革プランの素案と
プログラミング教育の準備状況

小柳 聡 (民主にいがた)

問 県の財政改革案では普通建設
費も聖域なく改革するとしている
が、本市の集中改革プランでは対
象外である。市長は自身の給与削
減など身を切る決意を示している
が、集中改革を本気で進めるので

あれば、聖域をなくし、普通建設
費も見直し対象とすべきでは。
問 今回の集中改革では公共下水
道の整備区域見直しなどを行いた
い。普通建設事業は市民の安心・
安全確保や地元経済への影響など
を考慮しながら検討していきたい。



総合教育センターで実施した
教職員研修の様子

問 プログラミング教育に係る教
職員研修の他、教科書に沿った年
間指導計画や実践事例の提供など、
必修化に向けた準備を進めている。
(教育長)

放課後児童クラブの在り方と
ALTの雇用状況・労働環境

東村 里恵子 (翔政会)

問 放課後児童クラブの運営形態
は、公設、民間委託、民設の3種
類あり、利用者数がほぼ同じでも
委託金と補助金に差があるなどの
課題があるが、将来を見据えた今
後の方策について伺う。

答 学校教室を活用した整備を進
めるとともに、民設クラブの運営
助成を引き続き実施するなど、市
全体で放課後児童の受け入れ態勢
の充実を図っていく。

問 外国語指導助手(ALT)の
三つの雇用形態を全て採用してい
る政令市は本市だけとのことであ
るが煩雑では。また1人で7校担
当する場合もあるとのことである
が、市とALTの双方にベストな
状況にするため、思い切った判断
改革が必要では。

体罰のアンケート調査の手法と
民生委員・児童委員へのサポート

高橋 哲也 (翔政会)

問 学校では体罰のアンケート調
査を行っているが、不快な思いを
担任の先生から受けている場合、
児童・生徒が記名式で正直に書く
ことはできない。アンケートは無
記名か記名を任意にしてはどうか。

答 今後は、児童・生徒がより安
心して記入できる環境を整えるた
め、無記名でも提出できるなど改
善を図っていききたい。(教育長)

問 民生委員・児童委員が、民生
委員協力員としてその後任者をサ
ポートする仕組みや制度を構築で
きれば、後継者を育てながらス
ムーズに引き継ぎができ、個人情
報などの守秘義務を課せられた委
員の精神的負担軽減にもつなが
ると考えるが所見を伺う。

答 民生委員・児童委員を退任後、
協力員として後任者をサポートし
ている方もいることから、今後も
協力員制度の周知を図り、負担軽
減に努めていく。(続いて4面に掲載)

保育園の副食材料費の減免と非常勤職員の育児休業

渡辺 有子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 幼児教育・保育の無償化に伴い、保育園の給食の副食材料費が実費負担となったが、少なくとも所得階層により減免を行うべきではないか。また副食材料費がこれまでの保育料を上回るようになる世帯があるが対策はあるのか。

答 従来から本市独自に保育料を無料としていた第3子以降と、現在の市の保育料が4500円未満である階層について免除となるよう、関係規程の整備を進めている。

問 国では非常勤職員の育児休業について、1年以上任用されている子どもが1歳6カ月以上達する日までに任期が満了する場合でも引き続き任用される可能性があれば、取得を認めている。本市でも今後は取得を認めるべきでは。

答 会計年度任用職員制度への移行後は、国の取り扱いを参考にしつつ、現在取得を認める方向で検討を進めている。

原子力災害時の住民避難と加齢性難聴者の補聴器購入助成

平 あや子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 県の原子力災害広域避難計画をより実効性のあるものとするためには、柏崎刈羽原発から30キロメートル圏外に位置する本市も、個々の地域の事情に即した避難対策を逐次計画に反映させるよう、積極的に県に要望していくべきと考えられるか。

答 県の計画策定に当たり、県外

を含めた広域の避難調整の必要性などについて意見を提出したが、より実効性の高い計画となるよう引き続き要望していく。

問 加齢性難聴は認知症などのリスクを高めるといわれているため、本市としても、加齢性難聴を早期に発見するための対策や、補聴器購入に対する独自の助成制度の創設を行うべきではないか。

答 早期受診の啓発に努める。また助成制度の創設は、補聴器使用が認知症に有効であることが国の研究で示された際に検討する。

Noism(ノイズム)の役割と身寄りのない人への支援

石附 幸子

(市民ネットにいがた)

問 Noismは本市の多様な踊り文化に大きな影響を与え続けている。これからの本市の踊り文化の発信と融合、推進におけるNoismの役割をどう考えるか。

答 Noismの芸術性は国内外から高い評価を得ており、今後本市の踊り文化の発展に良い影響を与えてくれることを期待する。

問 身寄りがなく社会的に孤立している人たちが排除や差別に遭っている問題は深刻さを増している。愛知県半田市では、医療、福祉、介護、行政がしっかりと連携し、「身元保証等」のない方の入院・入所に係るガイドラインが作成されているが、本市も作成に向け積極的に取り組むべきでは。

答 まずは、半田市を参考に国が作成し、本年度示されたガイドラインなどについて広く周知し、病院や介護施設などに対して理解を求めていく。

古町地区のまちづくりの方向性と公文書管理条例の制定時期

青木 学

(市民ネットにいがた)

問 本市は2月にまとめた古町地区活性化に向けた政策的視点を踏まえ、地元商店街などと意見交換を行い、地域再生計画を作成している。新潟三越跡地の活用を含め実行力のある計画とし、持続可能でにぎわいと魅力あふれる古町地区にするための今後の決意を伺う。

答 古町地区は市域全体の活性化の起点であるため、さまざまな都市機能の集積を図りながら今後も官民連携によるまちづくりを進め、にぎわいつくりに取り組んでいく。



来年春の完成に向け建設が進む「古町フル」

問 本市の情報公開の精度をさらに高めるため、公文書管理条例の制定を求めてきた。これまでの市長答弁では文書館の整備が具体化したため検討を進めるとのことであったが、制定時期について伺う。

答 令和3年度開設を目指す文書館が持つ機能を踏まえ、条例が実効あるものとなるよう、できるだけ早期の制定に向け検討を進める。

松浜地区の津波対策と新潟中央環状道路の整備

平松 洋一

(翔政会)

問 北区松浜地区は海拔0〜1メートル

トルと低地で海に近く、山形県沖地震の際は津波被害が心配されたと体制は、また高台避難場所への移動は車が多いため、緊急時は市が個人駐車場を借りてはどうか。

答 津波注意報または警報発表時に避難指示を発令する。避難所は市職員または地域住民が開錠し、体制は避難所運営体制連絡会で避難所ごとに検討している。また津波の際は徒歩で避難と地域防災計画でも明記しており周知を図る。

問 新潟大外環状道路の協議会で計画された北区大瀬柳地区のルートは、新潟中央環状道路の計画では現在の県道を使う暫定措置となっている。このルートは大型車両が通る幹線道路と認識しているが、正規の協議会ルートの着工予定は。

答 全線供用後の交通状況や社会情勢に鑑みながら整備を検討する。

着実な子育て支援の充実

伊藤 健太郎

(翔政会)

問 集中改革プランの素案にある「未来に向かって活力ある新潟市の実現」に向けて、一歩ずつ着実な子育て支援の充実を期待するが、社会で子どもを育む意義について市長の考えを伺う。

答 近年の子育て環境の変化を踏まえ、子育てを支える地域社会をつくることには意義がある。

問 社会情勢の変化により、子育ての負担が子育て世代、特にママに偏っているのは明らかである。財政状況が厳しい中ではあるが、子どもを産み育てやすい環境づくりの着実な一歩として、産後ケア

事業の拡充を実現してほしいが、市長の所見を伺う。

●産後ケア事業
出産後の不安や心配を軽減し、子育ての負担を減らす。また、産後の生活リズムを整え、母子ともに健康な生活を送れるようにサポートする。

答 産後ケア事業は、宿泊型だけでなく、各家庭の状況に応じて通所型・訪問型を選択できることが必要であると考えている。本市の資源をフル活用するなど、さらなる事業の充実を図っていきたい。

地区防災計画策定の推進とフレイル予防の今後の取り組み

松下 和子

(新潟市公明党)

問 自治会など小さな単位で地区防災計画を立てることで、災害を人ごとではなく自分たちのことと捉えることができる。本市として、地区防災計画の策定を推進すべきと考えるが所見を伺う。

答 自主防災組織などによる地区防災計画の策定が進むよう、各種支援を検討していく。

問 健康寿命の延伸に向け、フレイル予防の重要性をその言葉の意味も含め、市民にさらに周知啓発していく必要があると考えるがどうか。また今年度のフレイルチェックのモデル地区2カ所での実施から、将来的には全市での展開を望むところだが今後の取り組みは。

答 市報や市民向け講演会などでの周知に加え、フレイルサポーターによる自主活動などを通じて、フレイル予防の重要性を啓発して



モデル的に実施したフレイルチェックの様子

区役所と本庁の在り方と地域活動人材育成のための改革

小泉 伸之

(会派に属さない議員)

問 本市は大きな区役所、小さな市役所を掲げ、分権型政令市の取り組みを進めてきたが、集中改革プランで事務の集約化やセンター化で効率化を図ることは、区役所の権限などの縮減になるのではないか。区役所と本庁の役割分担など、区に在り方の考えを伺う。

答 事務の集約化は専門性や効率性で市民サービス向上につながる。引き続き大きな区役所の実現のため、効率的な行政運営の視点を入れつつ区役所の機能強化を図る。

問 本市はあらゆる場面で市民参加の取り組みを進めてきたが、受け皿となるコミ協や各町内会、自治会は人材が不足しているため、公民館が区の生涯学習担当として、人材づくりに取り組むべきでは。

答 住民が地域活動に主体的に取り組めるよう、公民館で区役所などと協働し、地域活性化や地域の人材育成を図っていく。(教育長)

いく。また実施地域は段階的な拡大により全市展開を目指していく。

税収に対する本市負担金の基準と
具体的な増収増対策事業

美の よしゆき
(翔政会)

【問】 財政を立て直さなければなら
ないというときには、議会にしつ
かりとした基準を示して見える化
する必要があると考える。増収増
対策の事業に関して、「増収」対
「国庫の交付金を除く市の純粋な
負担金」は、どのくらいを基準に
見込んでいるのか。

【答】 事業ごとに効果や期間が異な
るため基準を定めることは困難た
が、さまざまな検討を行い、説明
責任を果たしていきたい。

【問】 増収増対策の要は経済部にあ
ると考えるが、具体的な増収増対

常任委員長報告の要旨

10月7日の本会議で行われた
各常任委員長報告の要旨です。

総務

●令和元年度新潟市一般会計
補正予算関係部分

新潟県自治会館大規模改修
事業費負担金について、負債
をなんでも先送りするのではな
く、債務負担行為の在り方を検討
するとともに、設定の基準を設け
るべきである。

文教経済

●令和元年度新潟市一般会計
補正予算関係部分

東京2020オリンピック・
パラリンピック競技大会推
進事業について、選手団と市民が
交流を深められる機会を積極的に
設けるとともに、アスリートが最
高のパフォーマンスを発揮できる

策の事業は何か。また、その予算
を議会が審査するときに、これま
での成果やこれから見込まれる成
果を数字で示すことは可能か。

【答】 増収増の取り組みとして、新
潟IPC財団で企業の付加価値を
高め生産性の向上を図る支援を行っ
ており、成果は可能な部分につい
て必要に応じて示していきたい。

集中改革プランの素案と
就学援助制度の充実

五十嵐 完二

【問】 前市長は本市の財政難を招い
た原因として、新潟駅連続立体交
差事業や新潟中央環状道路などの
大型開発事業を挙げたが、何

よう、きめ細かいサービスに努め
るよう望む。財政状況などから費
用の圧縮を図るとともに、選手団
の市内宿泊や、メディアによる新
潟の発信など、費用対効果に考慮
すべきである。

教育ネットワーク構築事業につ
いて、教職員の多忙化解消といっ
た効果が見込まれるため、少しで
も早い本稼働を望む。

市民厚生

●幼児教育・保育の無償化に
伴う条例改正について

副食費などの利用者負担額
の軽減や多子軽減など、本市
独自の負担軽減を図るべきである。
対象世帯が間違いなく支援を受け
られるよう、丁寧な対応を望む。

●決算の認定について関係部分

病院事業会計決算について、地
域医療機関と連携を取りながら黒
字化を図るよう求める。職場環境
の向上とともに、患者の受け入れ

も手を付けなかった。中原市長も
大型開発事業は聖域とし、市民と
職員に集中的に痛みを押し付ける
集中改革を行うつもりか。

【答】 人口減少を見据え、将来世代
への過度な負担とならないよう、
事業の厳正な選択や施設の適正規
模の検討などを行い、事業費と市
債発行の抑制に努めていきたい。

【問】 市長が掲げた10の基本政策で
は、就学援助の充実を明確に示し
ている。また昨年本市が策定した
子どもの未来応援プランの立場か
ら、就学援助制度の充実を図る
ことは当然と考えるがどうか。

【答】 子どもの将来が生まれ育った
環境に左右され、また貧困の連鎖
が生じないよう、制度の充実を目
指して検討を進めたい。(教育長)

増加に取り組み、経営改善に向け
努力するよう望む。

環境建設

●秋葉公園内における地方裁
量型認定こども園の園舎建設
に係る新潟市都市公園条例の
一部改正について

園児はもちろんのこと、公園利
用者にとっても有益になるように
子どもたちの健全育成や親子の絆
の深化、地域との交流を通じたさ
らなる公園の活性化を要望する。
また、そのために具体的な計画を
早急に作成し、里山の活用、里山
を生かしたまちづくりをさらに進
めるよう望む。

●市営住宅の管理に係る指定管理
者の指定について

今回は非公募であるが、指定管
理者は競争原理が働く公募が原則
である。指定管理の在り方が問わ
れている折、市営住宅全体の管理
の在り方を検討すべきである。

決算特別委員会

決算特別委員会は、決算関係の議案を認定すべきかどうかにつ
いて審査するために設置する特別委員会です。

9月26日の本会議において、平成30年度の一般会計および特別
会計の歳入歳出決算の認定議案が市長より追加提案されました。

市議会では決算特別委員会を設置し、委員48人(議長および監
査委員2人を除く議員で構成)を選任、4つの分科会に分かれ予
算の執行状況や成果について審査を行いました。

10月21日の委員会で各分科
会の委員長報告、意見・要望
を行い、採決の結果、賛成多
数をもって決算を認定すべ
きものと決定しました。

なお、この委員会での審査
の経過および結果については、
直近の本会議で報告し、採決
する予定です。



決算特別委員会の様子

決算特別委員会の主な流れ

9月26日	決算特別委員会設置および委員の選任 正副委員長互選および分科会の設置 各分科会正副委員長互選	【本会議】 【決算特別委員会】 【各分科会】
10月3日	閉会中の継続審査、審査日程を決定	【決算特別委員会】
10月7日	閉会中の継続審査を決定	【本会議】
10月9日	決算の総括説明(副市長) 決算審査意見書の概要説明(監査委員) 副市長・教育長説明	【決算特別委員会】
10月10日～16日	所管事項の審査	【各分科会】
10月17日	意見集約	【各分科会】
10月21日	各分科会委員長報告、意見・要望、採決	【決算特別委員会】

決算特別委員会名簿

委員長 志田 常佳

副委員長 金子 益夫

◎…分科会委員長 ○…分科会副委員長

第1分科会(12人)

(総務常任委員会所管分を審査)

- ◎ 平松 洋一 豊島 真
- 倉茂 政樹 渡辺 有子
- 古泉 幸一 小柳 聡
- 佐藤 耕一 小山 進
- 田村 要介 高橋 三義
- 高橋 哲也 吉田 孝志

第2分科会(12人)

(文教経済常任委員会所管分を審査)

- ◎ 加藤 大弥 保苅 浩
- 志賀 泰雄 東村里恵子
- 水澤 仁 平 あや子
- 荒井 宏幸 内山 幸紀
- 内山 航 青木 学
- 土田 真清 串田 修平

第3分科会(12人)

(市民厚生常任委員会所管分を審査)

- ◎ 小野清一郎 小林 弘樹
- 石附 幸子 飯塚 孝子
- 阿部 松雄 宇野 耕哉
- 伊藤健太郎 高橋 聡子
- 美のよしゆき 松下 和子
- 小野 照子 小泉 仲之

第4分科会(12人)

(環境建設常任委員会所管分を審査)

- ◎ 深谷 成信 佐藤 正人
- 細野 弘康 林 龍太郎
- 金子 益夫 五十嵐完二
- 佐藤 幸雄 佐藤 誠
- 栗原 学 志田 常佳
- 皆川 英二 中山 均

議案とその結果

【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 20 items (第66号 to 第85号) regarding budget, childcare, and public facilities.

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 12 items (第86号 to 第102号) regarding road works, damages, and contracts.

【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 2 items (第5号, 第6号) regarding imperial appointments and school fees.

各会派の賛否状況や議案の内容を市議会ホームページに掲載しています。下記のURLまたは右記のQRコードからアクセスしてご覧ください。

スマートフォンはこちらから



URL : http://www.city.niigata.lg.jp/shigikai/index_honkaigi/honkaigi_kekka/index.html

委員会行政視察

各委員会の行政視察を行いましたのでお知らせします。報告書は市議会ホームページに掲載する他、市政情報室(市役所本館1階)および市立図書館に配置する予定です。

議会運営委員会

期日 11月7日~8日
視察先・調査事項 《福岡県久留米市、熊本市》
・議会のICT化、ペーパーレス化について

少子化調査特別委員会

期日 11月12日~13日
視察先・調査事項 《福井県》
・少子化対策について
・子育て支援について

大都市制度・行財政改革調査特別委員会

期日 11月12日~13日
視察先・調査事項 《東京都港区》
・「港区AI元年」におけるICT導入事例について
《富士通(株)(東京都港区)》
・AI、RPAを活用した事務効率化の取り組みについて

広域観光交流促進調査特別委員会

期日 11月12日~14日
視察先・調査事項 《(一社)DEGAM 鶴岡ツーリズムビューロー(山形県鶴岡市)》
・鶴岡市の観光政策について
《(一社)DEGAM 鶴岡ツーリズムビューローについて》
《秋田市》
・秋田市における観光の広域連携の取り組みについて
《東日本連携センター(さいたま市)》
・東日本連携と観光政策について

農業活性化調査特別委員会

期日 11月12日~14日
視察先・調査事項 《豊洲市場(東京都)》
・豊洲市場の取り組みについて
《(有)横田農場(茨城県龍ヶ崎市)》
・コメ生産コスト削減への取り組みについて
《農研機構(茨城県つくば市)》
・ゲノム編集について
《栃木県農業試験場いちご研究所(栃木県)》
・いちご研究所の取り組みについて

●陳情第16号 地域公共交通について(第1項から第3項)

●陳情第24号 無料法律相談に関する契約に基づき適正な運用を求めることについて(第1項から第3項)

▼固定資産評価審査委員会委員 阿部 雅春さん

人事案件

●陳情第15号 新潟市監査委員の代表監査委員は、市から独立した者を選出するべく改善を求めることについて

●陳情第25号 無料法律相談に関する「取り扱い要領」を定める等の適正な運用を求めることについて(第1項から第4項)

●陳情第30号 新潟市の1兆174億円の莫大な借金を減らし財政の健全化を図ることについて(第1項および第2項)

●陳情第14号 陳情書の処理についての申し合わせ事項の撤廃などを求めることについて(第1項から第3項)

●陳情第22号 市民病院の主治医は、みずから患者を診て病状を確認した上で、説明に臨むよう改善を求めることについて(第1項から第3項)

●陳情第30号 「新潟市法定外公共物の取扱」に関する条例「第26条の違反」並びに「同法「逐条解説」の「竊束裁量行為」について

●陳情第13号 情報公開文書のコピー代改正を求めることについて

●陳情第21号 新潟市(市民病院を含む)は、情報開示を適切に行うよう改善を求めることについて(第1項から第3項)

●陳情第28号 「新潟市法定外公共物の取扱」に関する条例「第26条の違反」並びに「同法「逐条解説」の「竊束裁量行為」について

●陳情第23号 学費と教育条件の公私間格差は正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書の提出について

●陳情第20号 市民病院は適正な予算執行を行うよう改善を求めることについて(第1項および第2項)

●陳情第27号 生活保護基準の引き下げ中止を求める意見書の提出について

●陳情第22号 学費と教育条件の公私間格差は正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書の提出について

●陳情第19号 新潟市民病院のカルテの取り扱いを適正に行うことについて(第1項から第3項)

●陳情第26号 普天間基地移設問題は、国民的議論及び国会での議論により、憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の提出について

●陳情第1号 認知症・鬱病予防のための補聴器購入費助成について

●陳情第18号 市民に喜ばれる公共交通について

●陳情第26号 普天間基地移設問題は、国民的議論及び国会での議論により、憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の提出について

請願・陳情の審査結果

採択

●請願第1号 認知症・鬱病予防のための補聴器購入費助成について

●陳情第17号 災害時の避難所等の運営について(第1項から第3項)

●陳情第25号 無料法律相談に関する「取り扱い要領」を定める等の適正な運用を求めることについて(第1項から第4項)

不採択

●陳情第13号 情報公開文書のコピー代改正を求めることについて

●陳情第21号 新潟市(市民病院を含む)は、情報開示を適切に行うよう改善を求めることについて(第1項から第3項)

●陳情第28号 「新潟市法定外公共物の取扱」に関する条例「第26条の違反」並びに「同法「逐条解説」の「竊束裁量行為」について